

11. 情報学研究科

(1) 情報学研究科の教育目的と特徴	11-2
(2) 「教育の水準」の分析	11-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	11-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	11-15
【参考】データ分析集 指標一覧	11-17

(1) 情報学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

情報学研究科では、情報学の深い理解に基づき、情報科学技術の革新に寄与できる人材、情報科学技術をコアとするものづくりの仕組み、社会・組織の仕組み、意思決定の方法、科学研究の方法等を総体としてデザインできる人材を養成し、人材養成を通じて人類社会に新しい価値を提供することを教育目的としている。

博士課程前期課程においては、次の3つの資質を備えた人材の養成を目指す。

- (1) データサイエンス、数理科学、複雑系科学の手法を駆使し、自然や社会などの実世界を情報学の視点から統一的に理解し、問題解決に結びつけることができる
- (2) 人間の意思決定プロセスの理解に基づき、情報社会における組織や制度の設計等を通して、情報科学技術を価値創造に結びつけることができる
- (3) 最新の情報科学技術の知識と人間・社会に関する理解を通して情報社会の安全性、快適性の向上に資する知能情報システムを創造できる

その上で、高い専門性を身につけた「高度」職業人の養成を行うため、上記の3つの資質を2つに分け、6つの知識や能力を深める教育を行うために6専攻を置く。

博士課程後期課程においては、前期課程において上記の3つの資質を身につけた学生を受け入れ、各専門領域におけるさらなる研鑽を通して次の「高度研究人材」を養成する。

- (1) 新たな情報学の開拓を先導できる情報学関連各分野の研究者
- (2) 情報学の高度な知識と能力を駆使して、社会の各場面で新しい価値創造を先導できる国際性とリーダーシップに富む人材

2 特徴

- (1) 学科全体にわたる共通科目と専攻ごとの主専攻科目で教育課程を編成している。共通科目の中には、附属価値創造研究センターの成果を還元する「情報学特論」、情報倫理と研究者倫理について講述する「情報倫理」、博士課程教育リーディングプログラム「実世界データ循環学リーダー養成プログラム」の成果を還元する「実世界データ循環システム特論」「実世界データ解析学特論」等がある。
- (2) 産業界等外部機関との連携教育科目を開講している。この中には、受入先企業において研究開発を実践する「インターンシップ」、学内で共同プロジェクトを実施する「産学連携実習」がある。複数の企業と研究インターンシップ協定を締結している。
- (3) クォータ制を導入し、1年間に4つの期に編成している。
- (4) 本研究科の専任教員に加え、本学の情報連携統括本部、未来社会創造機構、未来材料・システム研究所等に所属する教員等が教育・研究指導にあたっている。
- (5) 他大学と単位互換協定を締結し、本研究科で履修できない科目を履修可能としている。
- (6) 附属組込みシステム研究センターにおいて、社会人対象の組込みシステム技術者の人材養成事業や文部科学省の「enPiT 事業」における実践教育を実施している。
- (7) 国際性を涵養するために、研究科独自の博士課程学生海外派遣助成を実施している。
- (8) 大学院博士課程リーディングプログラム「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」において、本プログラムの基幹研究科として、研究科の垣根を越えたグローバルリーダーとして、国際的に活躍する博士課程人材の養成に取り組んでいる。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4511-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 情報科学研究科を改組し 2017 年 4 月に新たに情報学研究科を発足させたが、それに合わせ、今日の情報社会の状況を踏まえ、教育目標としての育成する人材像を見直した。具体的には、博士前期課程の学生については、修了時に以下の3つの資質・能力を備えた高度情報職業人であることを証するものとした。
 - (1) データサイエンス，数理科学，複雑系科学の手法を駆使し，シミュレーションを通して自然や社会などの実世界を情報学の視点から統一的に理解し，問題解決に結びつけることができる
 - (2) 人間の意思決定プロセスの理解に基づき，情報社会における組織や制度の設計等を通して，情報科学技術を価値創造に結びつけることができる
 - (3) 最新の情報科学技術の知識と人間・社会に関する理解を通して情報社会の安全性，快適性の向上に資する知能情報システムを創造できる
- 博士後期課程については、修了時に以下の2つの資質を備えた高度研究人材であることを証するものとした。
 - (1) 新たな情報学の開拓を先導できる情報学関連各分野の研究者
 - (2) 情報学の高度な専門知識と能力を駆使して，社会の各場面で新しい価値創造を先導できる国際性とリーダーシップに富む人材

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4511-i2-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017 年 4 月の改組に伴い、情報学研究科の修了認定・学位授与の方針に沿った形で、授業科目について大幅な変更を行った。博士前期課程に関しては、専攻をまたいで開講される共通科目、実践的教育科目と専攻ごとの主専攻科目の授業科目の構成となっている。

名古屋大学情報学研究科 教育活動の状況

- 博士後期課程においても、修了認定・学位授与の方針に沿って、高度研究人材に共通した2つの資質と社会の各場面で新しい価値創造を先導できる国際性とリーダーシップとを兼ね備えた人材を育成するため、専攻をまたいで開講される共通科目、実践的教育科目と専攻ごとの主専攻科目の授業科目の構成をとっている。共通科目においては、「リーダーシップ特論」を開講し、情報学研究者が研究テーマを設定し、研究室や研究チームを統括する方法について講義を行っている。

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 4511-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 4511-i3-2）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 4511-i3-3～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育プログラムの実施体制：数理情報学専攻，複雑系科学専攻，社会情報学専攻，心理・認知科学専攻，情報システム学専攻，知能システム学専攻の6つの専攻を置いている。専攻を超えたプログラムとして、附属組込みシステム研究センターが提供する教育プログラム，および大学院博士課程リーディングプログラム「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」を実施している。

研究科の専任教員が基幹講座を構成するとともに、本学の情報基盤センター等に所属する教員が協力講座を構成している。また、企業等の優れた研究者が客員教員として教育・研究指導に参画することを客員分・連携分として制度化している。[3.1]

- 組込みシステム研究センター：研究科附属の「組込みシステム研究センター（NCES）」を設置して、産学連携による共同研究と連携しつつ、教育プログラムとして、「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」のM1の大学院生を対象としたenPiT1と、「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」の学部生を対象としたenPiT2と、社会人を対象としたenPiT-ProおよびNEPを実施している。enPiT1, enPiT2, enPiT-Proは、他大学と共同で実施している。同センターには、専任の准教授1，助教1に加えて、特に人材養成事業のために特任教授1，特任准教授1を配置している。また、特任教員と研究員の雇用など実施体制を整備し、参加大学とアドバイザー企業を入れた運営委員会を設けている。

enPiT1で他大学を含むM2の1名，M1の11名（内名大生は2名）が修了した。enPiT2

名古屋大学情報学研究科 教育活動の状況

で他大学・高専を含む学部生（B3 と B4 と高専生）の 286 名（NCES 提供カリキュラムの参照者が 112 名，そのうち名古屋大学情報学部の学生は 4 名）が修了した。さらに，NCES の共同研究を通じて 15 名を，履修証明プログラムである「組み込みシステム技術者のための技術展開力育成プログラム（enPiT-Pro Emb）車載組み込みシステムコース」で 10 名を，同コースを構成する科目の一部受講によりのべ 317 名を育成した。[3.2]

- 養成する能力等の明示：大学全体の教育目的等を踏まえつつ，研究科が育成を目指す人材が備えるべき資質や人物像として，前期課程 3 項目，後期課程 2 項目を設定し，学生便覧に掲載して学生にも周知している。[3.1]
- カリキュラムの体系性：本研究科のカリキュラムでは，上述の項目に示した資質を持つ人材を涵養し，研究科の理念に基づいた統合的で質の高い専門教育を実現することを目的に，情報学の修了者としての共通基盤を修得し，専攻における学術的な基礎を修得できるコースワークを設定している。また，産学連携教育を促進するために，実践的教育科目を用意している。[3.1]
- 博士前期・後期課程の一貫教育：博士前期課程と後期課程間での一貫教育の工夫を行っており，特に次項で述べる「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」は 5 年一貫教育を前提としたプログラムとなっている。[3.3]
- 大学院のコースワーク：博士課程前期課程及び後期課程からなり，6 つの専攻ごとに履修コースが設定されている。[3.5]
- 博士課程教育リーディングプログラム：他研究科と連携して提案し，2013 年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択となった「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」を引き続き実施している。本プログラムでは，機械・人間・社会を対象にした，データ取得の学理を横断的に学ぶとともに，それらの解析に共通する数理手法を体系的に学び，多くのケーススタディを行うことで，様々な学問領域で研究されている「実世界データ循環」を俯瞰する力を養う。豊富な海外経験や産業現場の経験を通して，この俯瞰力を確固たるものにしつつ，実世界データ循環による社会的価値創造に寄与しうる博士課程の研究を行うことで，「実世界データ循環」を構築する力を有する，産業界における将来の研究リーダー候補を養成する。6 年間の実施の結果，事後評価で「S」の評価を得た。現在も本プログラムを継続している。[3.3]
- 前期課程の科目と修了要件：前期課程では，各専攻において，「主専攻科目」，「実践的教育科目」，「他専攻科目」，及び，「研究指導」の科目区分を導入して，基本方針に沿って適切に科目を配置し，区分ごとに修了のための必要単位数を定めている。修了要件は，合計 30 単位以上を取得するとともに，研究指導を受けて修士学位論文の審査に合格することである。[3.1]

名古屋大学情報学研究科 教育活動の状況

- 後期課程の科目と修了要件：後期課程における修了要件は、主専攻科目のセミナー6単位以上を含む8単位以上取得するとともに、指導教員の研究指導を受けて博士学位論文の審査に合格することである。[3.1]
- 特色ある科目群：実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムでは、「実世界データ解析学特論」等の講義・演習科目、実世界ワーク・グローバル循環系「グローバルチャレンジI,II」,「フォローアップビジット」,実世界ワーク・イノベーション循環系「研究インターンシップ」,「産学官プロジェクトワーク」からなる5年一貫のコースワークを提供している。[3.1, 3.3]
- 広い視野・学際分野への対応：学生からの情報学の諸分野を俯瞰的に理解したいという要請に応えるため、共通科目として情報学特論IとIIを開講している。また、情報に関わる広い分野からの学生の受け入れ、及び、学際分野の研究に対応するため、学部及び他研究科の科目の単位を、基準を定めて修了単位として認めている。[3.4]
- 産業ニーズに応える人材育成：社会からの要請として、先端的研究遂行能力とともに実践的研究開発力の養成が求められている。これに応え、企業からの客員教員による特論、セミナーを開講している。また、附属組込みシステム研究センターを設置し、学生が企業との共同研究プロジェクトに参加する機会を増やしている。[3.2]
- 企業等の研究者との連携：企業等の優れた研究者が客員教員として教育・研究指導に参画することを客員分・連携分として制度化している。また、産学官連携による共同研究プロジェクトで雇用している研究員（2019年3月時点で14名）が、大学院生の演習や社会人向けの人材養成事業に協力している。[3.2]
- 教育方法の組合せ：前期課程における主専攻科目は、セミナー、特論、演習からなる。セミナー及び演習は少人数のクラスに分かれて実施されている。学生にバランスよく確実に履修させるため、科目の小区別に、修了のための必要単位数を定めている。後期課程においても、セミナーの履修を義務付けている。[3.1]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料4511-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料4511-i4-2～3）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料4511-i4-4）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料4511-i4-5）
- ・ 指標番号9、10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 中間発表会等における研究指導：各専攻では、毎年1回、専攻全体で中間発表会を行い、集団的な研究指導を行っている。また、多くの専攻において、専攻内の複数の研究室で合同研究発表会を実施するなど、異なる専門分野の教員からの指導が受けられるようにしている。[4.1]
- 複数指導教員制：前期課程、後期課程とも、研究指導に関して、複数指導教員制を実施している。また、前期課程1年次終了前後には研究の中間発表会を専攻ごとに実施している。後期課程においても専攻ごとに中間発表会を実施している。修士の学位審査は、審査委員の教員のみならず、原則として専攻の全教員が出席する審査会にて行っている。博士の学位審査においては、客観的な基準を担保するために、学術論文誌に複数本の論文が採録されていることを原則としている。[4.4]
- 研究指導：「研究指導」は学位論文に関する研究を通して行われ、研究テーマの設定、文献調査指導、実験指導、論文のまとめ方指導、学会等での研究発表指導など研究活動のすべての事項を含んでいる。[4.5]
- インターンシップ等の推進：企業などにおいて実施されたインターンシップ、企業との連携によって実施された実習、あるいは海外の大学への派遣の実績を単位として認める、実践的教育科目を用意している。企業や産学連携における研究開発の一端やプロジェクトマネジメントを体験することで、情報学を実践的に活用する力を養成している。科目区分「実践的教育科目」では、複数の企業との協定に基づく研究インターンシップI、IIを実施している。さらに、前期課程では企業が募集するインターンシップに対しても、研究科で定めた基準により単位認定する制度を設けている。[4.2]
- 産業ニーズを踏まえた指導：「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」では、産業界（豊田中央研究所、デンソー、MHI エアロスペースシステムズ、アステラス製薬、NTT コミュニケーション科学基礎研究所、日本アイ・ビー・エム、ネットイヤーグループ、日本電気、住友電気工業）や地方自治体（愛知県産業労働部）からメンター教員が参画し、学生と定期的な会合（月1回）を持つことで、企業の観点から学生育成のアドバイスが行える体制としている。[4.2]
- 附属価値創造研究センターの活動：2017年度に研究科発足と同時に新設された附属価値創造研究センターでは、人材育成部門のもとで博士課程教育リーディングプログラム「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」を推進しており、これまでに59名の学生を受入れるとともに、産業界を中心に1名の特任教授と4名の客員准教授を招聘し、起業精神にあふれた学生の創業から上場までを支援する体制を整え、メディアにも大きく取り上げられた。また同センターのインキュベーション部門では、外部講師を中心に学部専門基礎科目「情報の挑戦者・開拓者たち」を開講し、情報学を社会で実践できる人材の育成を推進している。[4.1, 4.2]
- グローバルメディア研究センターの活動：グローバルメディア研究センターは、産学

名古屋大学情報学研究科 教育活動の状況

社会連携による共同研究と連携しつつ、学部・大学院教育への活用と社会貢献という観点から、海外の著名研究者を招いた講義である「国際パブリック・レクチャー」、メディア企業や官公庁で活躍する実務家を招いた講演である「ザ・プロフェッショナル・レクチャー」を年に計3回程度開催している。これらの講義には本学や近隣大学の学部生や大学院生、社会人50～80名程度が参加し、その多くは新聞・テレビ等で広く報道されている。(別添資料4510-i4-6) [4.1]

- 博士のキャリア開発：学生は、教育指導能力向上を目的として情報学研究科の教員が担当する学部授業のTAを担当し、教授法のスキルを身につける機会が与えられている。また、後期課程の学生はRAを経験することで、研究者としてのリテラシーを学ぶことができるようにしている。[4.1]
- アクティブラーニング：実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムでは、「ブレナリーミーティング」を月1回開催し、履修生、学内外のプログラム担当者、特任教員が参加して、学生グループによる「独創的な教育研究活動」の発表、「インターシッパ報告」、「産学協働創造的グループワーク」等を実施している。
- 学習意欲向上方策：研究科長裁量経費による博士後期課程に在籍する学生の研究費助成制度を実施している(2017年度以降、年に最大30名、一人あたり50万円を上限として支給)。また、実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムでは、プログラム履修生のうち給付基準を満たし給付を希望する者に対し、奨励金を支給している。[4.1]
- 前期課程の学生は、当初ガイダンスにおいて科目区分や修了要件に関わる指導を受け、指導教員と相談して2年間の履修計画を作成し、研究科に提出する。学習計画の主体的作成を助けるため、履修方法は、入学時に配布される学生便覧に概要が記載され、科目ごとの詳細なシラバスは、学期初めに本研究科ウェブページ上の電子シラバスに掲載される。[4.4]
- 学生は、所属する研究室において自らの勉学場所を確保し、インターネットに接続されたPCを利用可能である。また、研究科の教育・研究用先端計算機システムも利用できる。さらに、名古屋大学情報基盤センター全国共同利用システムも研究科の経費負担により利用できる環境にある。これらの設備によって、主体的学習・研究が促進される体制となっている。[4.4]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料(別添資料4511-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料(別添資料4511-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料(別添資料4511-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料(別添資料4511-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 進路ガイダンスの実施：前期課程1年次終了前と後期課程2年次終了前に、研究科主催の進路ガイダンスを開催し、進学及び就職に対する主体的な活動を支援している。進路ガイダンスでは、IPA未踏事業などのITの人材発掘・育成事業の説明会も開催し、さらに後期課程0Bの体験談などを通して進学意欲を促す他、名古屋大学学生相談総合センター就職相談員による全学的な就職支援、および研究科就職担当教員による研究科としての支援体制についての説明も行っている。[5.1, 5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料4511-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料4511-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料4511-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価の基準については、各科目のシラバスに明記している。[6.1]
- 学生からの成績評価に関する申立ての手続き等については、ウェブでその内容を公開している。[6.1]

<必須記載項目7 修了判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料4511-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料4511-i7-2～3）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料4511-i7-4～5）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料4511-i7-6～7）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料4511-i7-8～9）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了および各位授与の要件についてはウェブで公開し、また、研究科の規定において

名古屋大学情報学研究科 教育活動の状況

定めている。[7.1]

- 特に課程博士の審査に関しては、厳格なプロセスを定め、適切な学位審査を実施している。[7.2]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4511-i8-1～2）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4511-i8-3）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学者確保と選抜：入学者確保のための工夫としては、ホームカミングデーで説明会を開催するほか、複数の英語外部試験の導入により、受験しやすさを確保している。社会情報学専攻や心理・認知科学専攻では独自に名古屋大学にて入試説明会を開催しているほか、数理情報学専攻では、毎年、名古屋・京都・東京・岡山の4箇所で入試説明会を開催している。[8.1]
- 女子学生の入学促進：女子中高生の理系への進路選択を支援することを目的とした「名古屋大学若手女性研究者サイエンスフォーラム」（年1回開催）に研究科から女子学生を派遣し、ポスター発表に参加している。[8.1]
- 留学生の入学促進：留学生担当講師を1名配置し、留学希望者からの相談、入国・在留に関するアドバイジング、研究生受け入れ（海外、国内）に関わる手続き整備、研究生希望者本人確認のためのインターネット面接、CHSI（中国高等教育学生信息网）を活用した学習歴確認サービス等を実施している。[8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4511-i4-4）再掲
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- グローバル人材養成：実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムでは、国際的に活躍できるリーダー人材育成のために以下の実践型教育を行った。「グローバルチャレンジ II」として履修生（2019年度14名のうち情報学研究科8名）に海外滞在研

名古屋大学情報学研究科 教育活動の状況

究（実業務日数 40 日以上）を行わせた。履修生（2019 年度 7 名のうち情報学研究科 2 名）をマニラアテネオ大学言語教育センターに 2 週間派遣し英語能力訓練を行った。

[A. 1]

- 国際的な研究体験：博士課程に在籍する学生の海外での研究活動を支援するため、研究科独自の博士課程学生海外派遣助成による渡航支援を実施している（学生 1 名につき年間 1 件を上限）。[A. 1]
- 海外の大学との連携：ヨアネウム応用科学大学（オーストリア）、マラ工科大学（マレーシア）、シンガポール国立大学（シンガポール）、オハイオ州立大学（米国）、モデナ・レッジョ・エミリア大学（イタリア）、マルケ工科大学（イタリア）、南方科技大学（中国）、タマサート大学（タイ）、インスブルック大学（オーストリア）と研究科独自の協定を締結し、相互訪問、研究者の受け入れ、「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」のサマースクール実施（イスタンブール工科大学）等を実施してきた。（別添資料 4510-iA-1）[A. 1]
- ・ 国際学術交流協定名簿（別添資料 4510-iA-1）

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 他大学との連携：南山大学大学院理工学研究科、名古屋市立大学大学院芸術工学研究科、兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科と、単位互換協定を締結している。[B. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 専任教員の採用：専任教員の採用においては、教育目的に十分に留意した上で、原則として公募により採用している。2010 年度から 2019 年度 3 月までの公募率は、特任教員を除くと 81.6%である（49 件中 40 件）。[C. 1]
- 客員教員の制度：企業等の優れた研究者が客員教員として教育・研究指導に参画することを客員分・連携分として制度化している。客員分・連携分の実を量・質ともに高めるために、情報科学研究科において 2012 年に定めた運用申合せを情報学研究科でも踏襲している。[C. 1]

名古屋大学情報学研究科 教育活動の状況

- 企業経験者の採用：附属組込みシステム研究センターでは、以下に見るようにこれまで多くの企業経験者を特任教員に採用してきた。（特任教授2名：デンソーおよびルネサスのグループの企業より，特任准教授1名：元デンソー社員，特任助教1名：元アイシンAW，研究員4名：横河デジタルコンピュータ，ルネサスおよびデンソーのグループ企業等）。[C.1]
- 2014年度に「情報科学研究科テニュアトラック教員審査基準等に関する内規」を制定し，テニュアトラック助教を3名採用している。2015年度には「情報科学研究科テニュアトラック審査委員会内規」を制定した。これらを情報学研究科でも踏襲している。[C.1]
- ファカルティ・ディベロップメント：年に数回，研究科の全教員を対象に，学生のメンタルヘルス，研究倫理，安全保障輸出管理等個別の重要テーマに絞ったファカルティ・ディベロップメント講習会を実施している。（別添資料4511-iC-1）[C.1]
- 教員個人評価：教員個人評価において，授業の実施状況，学生指導状況，指導生が博士学位取得に至った件数，博士学位審査における主査・副査の担当状況，授業実施上の工夫など，教育研究活動を多面的に評価している。評価結果は処遇等へ反映させるとともに，教員にフィードバックしている。[C.1]
- 教学マネジメント体制：研究科全体で教育プログラムのPDCAサイクルを機能させるために，毎月開催される専攻長会議及び教務入試委員会で課題発見と解決のための議論を行い，その結果に基づき，副研究科長がオブザーバー参加する教務入試委員会で具体的な制度設計を行い，専攻長会議あるいは研究科教授会の承認を得て，実施する体制となっている。各専攻における改善については，専攻会議で議論し，教務入試委員会で情報交換を行っている。[C.2]
- enPiTにおける教育体制：「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」のマネジメントのために，複数の連携大学で構成する運営委員会で制度設計などの議論を行う体制となっている。[C.1]
- 外部評価：中期目標期間ごとに，自己評価とそれに基づく外部評価を実施し，評価結果を教育内容，教育方法の改善にフィードバックする。前身の情報科学研究科において，第2期中期目標期間の2011年10月に自己評価報告書を作成し，2012年2月に2回目の外部評価を実施したが，その評価結果を受けて，工学研究科と共同でトヨタグループとの博士後期課程学生の研究発表会に参加し，研究内容について現場から意見を受けることとした。この活動は新組織の情報学研究科でも継続している。[C.2]
- enPiTにおける外部評価：「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」では，毎年外部評価委員や企業アドバイザーの視察および助言をもとめている。[C.1]
- 教育情報の発信：研究科ウェブサイト「教育」のページを設けて教育理念やどのよ

名古屋大学情報学研究科 教育活動の状況

うな人材を育成しようとしているかを公開している。また、シラバスや学生便覧を一般に公開し、教育活動（授業科目、修了要件など）が閲覧できるようにしている。入試関連情報を研究科ウェブサイトのトップのタブに掲載している。過去の入試問題や学生の進路に関する情報も公開予定である。これらの情報の一部を英語でも閲覧できるようにしている。[C.1]

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人材育成のための他研究科との連携：「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」の基幹研究科として、工学研究科、医学系研究科、経済学研究科と協力し、研究科の垣根を越えて産業科学のグローバルリーダーとして活躍する博士人材を養成している。リーディング大学院担当として、研究科毎に特任教員を採用し（本研究科では企業、国立情報学研究所等から、特任教授1、特任准教授1、特任助教3を配置）、定期的な合同会議（カリキュラム、学生育成、国際活動）を実施することで研究科を跨る育成体制としている。事務室内に、支援室を設置し、部局にまたがる事務を一貫して進められる体制としている。[D.1]
- enPiT等における学際的教育：人材育成プログラム enPiT1, enPiT2, enPiT-Pro において、OJL (On the Job Learning), PBL (Project Based Learning), 分散PBL (異なる大学の学生でチームを作りPBLに取り組む)などを実施し、連携大学や企業の協力の下で学際的な活動の機会を提供している。[D.1]
- 多様な学習・研究機会：また、複雑系科学専攻では、他研究科と共同で大規模並列数値計算特論、計算科学フロンティア連続講義を開講し、より幅広い視点からの講義を提供している。[D.1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 4511-i E-1）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 社会人向けプログラム：社会人対象の教育としては、定期的に公開セミナー、講演会、シンポジウムを開催している。また、組込みシステム研究センターにおいて、「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」事業による enPiT-Pro および NEP を実

名古屋大学情報学研究科 教育活動の状況

施している。体制上の工夫として、年単位で社会人を受け入れるコースでは、コンソーシアム型共同研究に対して各社から技術者を受け入れて、共同研究に従事させることにより人材育成を行い、研究成果と人材育成の相乗効果を狙っている。（別添資料 4511-i4-6） [E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 0101-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 0101-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 単位取得・成績・学位授与状況：前期課程について、これまでの修士学位の取得者数と取得率を別添資料に示す。特論，セミナー，演習などの成績評価は，電子シラバス等で学生に事前に周知した評価基準に従って担当教員が厳正に行っている。同様に，後期課程についての学位取得状況を別添資料に示す。[1.1]
- 博士前期課程学生の研究実績：研究への動機付け及びコミュニケーション能力向上等を目的に，国内外での積極的な発表を学生に勧めている。国際会議での発表を支援するための海外派遣助成が有効に活用されており，年あたり 10 件程度の実績となっている。[1.1]
- 博士後期課程学生の研究実績：前期課程の学生以上に積極的な学会発表を勧め，その結果，年間一人あたり論文 0.35 本，学会発表 1.35 回と多くの研究発表がなされている。また，年平均学生あたり 21.3 名あたり 1 名の学生が受賞している。また，毎年数名の学生が日本学術振興会特別研究員に採用されており，高い水準の研究が行われていることが伺える。博士後期課程の学生を対象とした研究助成も積極的に活用されており，多くの学生が応募しており，研究活動に役立っている。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前期課程修了生の進路状況を別添資料に示す。2019 年度の進路確定者の割合は前期課程が 96%（就職率 81%，進学率 15%）であった。[2.1]

<選択記載項目A 修了時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

名古屋大学情報学研究科 教育成果の状況

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 4511-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前期課程修了時アンケート調査の分析：研究科が独自に実施している前期課程修了時アンケート調査について分析する。およそ95%の学生が前期課程での学習が今後の活動に役立つと回答し、およそ70%の学生が、共通科目の修得が視野の拡大に役立つと回答しており、学生自身も受けた教育の成果を実感していることが伺える。[A.1]
- 全学アンケートの分析：修了後での調査ではないが、全学のアンケート（教育成果調査A）の結果に基づき分析する。名古屋大学の教育目的として掲げられたいずれの行動に当てはまる/やや当てはまると答えた者が全体の85%を越えており、学生自身が意識して行動していることが伺える。同様に、研究科の掲げる教育目標についても、全体の85%を越えており、これは研究科が目指す教育を学生が理解し実感していることを示唆している。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 名古屋大学の全学の方針に従い、修了者本人を対象とするアンケート（教育成果調査B）の結果に基づいて分析結果を示す予定である。[B.1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 名古屋大学の全学の方針に従い、適切な時期に、修了者が所属する組織の上司へのアンケート（教育成果調査BS）の結果に基づいて分析結果を示す予定である。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。